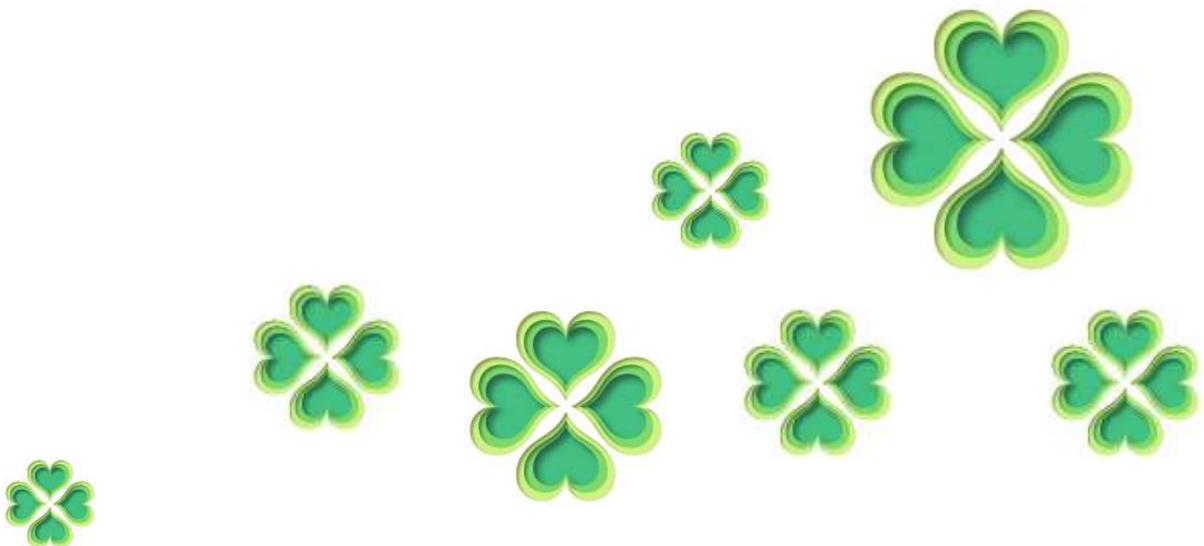


第3章

山形県男女共同参画計画に係る令和5年度の取組み一覧

山形県男女共同参画計画では、3つの“基本の柱”、9の“施策の方向”を掲げており、各“施策の方向”からつながる35の“主な施策”ごとに、関係各課の事業をまとめています。

第3章では、令和5年度の各事業の当初予算額と、県で実施の関係施策の概要について記載しています。



令和5年度 山形県男女共同参画計画関連施策一覧

基本の柱	施策の方向	主な施策	(千円)	(千円)	
			令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	
I 男女共同参画社会の実現に向けた基盤づくり	1 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進	①互いに尊重し合い、主体的に進路を選択する教育・学習の推進	37,096	37,537	
		②性別による無意識の偏見・思い込みの解消に向けた取り組みの加速化	482	500	
		③多様なメディアにおける男女共同参画の視点に配慮した表現の推進	700	700	
		④男女共同参画に関する調査・研究及び情報収集・提供の推進	0	0	
	2 若年女性が幸せに暮らし働ける山形県の魅力の創出・発信	①女性の意見を施策に反映し発信する機会の創出	4,033	931	
		②多様な暮らし方や働き方の発信	130,217	159,095	
		③ライフスタイルに応じた仕事の創出、働き方支援	2,303,295	2,876,056	
		④若年女性の回帰のための支援	597,741	734,912	
	3 防災・科学技術・学術分野等における男女共同参画の推進	①防災分野への女性の参画促進	3,540	1,411	
		②環境分野における男女共同参画の推進	9,382	7,940	
		③科学技術・学術分野等性別に偏りのある分野への女性の参画促進	28,225	29,526	
		④女性の起業に対する支援	15,143,200	11,733,700	
			小計	18,257,911	15,582,308
II いきいきと男女がともに活躍できる環境づくり	4 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	①管理職、役員等への女性の登用促進	37,963	39,530	
		②審議会等委員への女性の参画促進	0	0	
		③政治分野における女性の参画促進	0	0	
		④農林水産分野における女性リーダー等の育成	6,109	4,430	
		⑤政策・方針決定過程に参画する人材の育成とネットワークの形成支援	22,766	25,404	
	5 雇用等における男女の均等な機会・待遇の確保とワーク・ライフ・バランスの実現	①中小企業における柔軟な働き方の導入の推進	9,855	3,763	
		②働き方の見直しに向けた事業主・労働者の意識改革と女性の職域拡大に向けた職場環境づくりの推進	0	32,050	
		③結婚・出産・育児等で離職した女性の再就業に向けた支援体制の強化	346,989	395,213	
		④関係法令の遵守と男女間格差の是正	375,533	275,935	
		⑤ハラスメント防止対策の促進	47,840	43,252	
	6 家庭・地域における男女共同参画の推進	①男女共同参画に関する機運醸成及び自治会やPTA、地域づくり等、各分野におけるリーダーとしての女性の参画の促進	1,100	30,381	
		②男性の家事・育児・介護等への参画促進	159,491	5,468	
		③男女の多様な選択を可能とする子育て・介護支援対策の拡充	3,128,975	3,011,695	
		小計	4,136,621	3,867,121	
III 安全・安心に暮らせる社会づくり	7 重大な人権侵害であるあらゆる暴力の根絶	①女性に対するあらゆる暴力の防止	5,671	7,248	
		②DV防止の普及啓発及び被害者の保護等の推進	7,259	7,395	
		③DV対応と児童虐待対応との連携強化	0	0	
		④性犯罪・性暴力・ストーカー事案への対策の推進	3,914	3,974	
	8 生涯を通じた健康支援	①ライフステージに応じた健康の保持増進	9,947	9,763	
		②性と生殖に関する正しい知識の普及啓発・教育の推進	925	915	
		③妊娠・出産・育児に関する保健医療対策の充実	1,845,069	1,770,991	
	9 生活上様々な困難を抱える人への対応と多様性を尊重する環境の整備	①子育て中のひとり親家庭への経済的支援、相談体制の充実	743,810	1,071,877	
		②貧困、高齢、障がい等により生活上の困難に直面する人への支援	1,700,329	1,844,393	
		③多様な性的指向・性自認への理解促進	149,187	160,075	
			小計	4,466,111	4,876,631
			合計	26,860,643	24,326,060

※「基本の柱」ごとに予算計上をしているため、小計及び合計では重複している場合があります。

山形県男女共同参画計画(令和3年度～令和7年度) 数値目標

基本の柱Ⅰ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤づくり

数値目標番号	項目	担当課	単位	現在(直近)の状況		目標値	
				年度等	数値	年度	数値
施策の方向1 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進							
1	・「夫は働き、妻は家庭を守る」という考え方について、「反対」又は「どちらかと言えば反対」と答える割合	多様性・女性若者活躍課	%	R1	52.2	R7	60.0
2	・県男女共同参画センター利用者の男性の利用割合	多様性・女性若者活躍課	%	R5.3	27.4	R7	35.0
3	・保護者用学習資料(※)を活用した講座・研修会等の実施回数 ※県生涯教育・学習振興課作成資料	生涯教育・学習振興課	回	R3	173	R6	150
4	・本県独自教材を活用した授業を実施した県立高等学校の割合	高校教育課	%	R3	100.0	R6	100.0
施策の方向2 若年女性が幸せに暮らし働き続けることができる山形県の魅力の創出・発信(重点分野)							
5	・「チャレンジ応援やまがた」に掲載するモデル事例(累計)	多様性・女性若者活躍課	人	R4	199	R7	235
6	・マザーズジョブサポート山形・庄内の利用者就職数(累計)	雇用・産業人材育成課	件	R5.3	2,548	R7	2,850
施策の方向3 防災・科学技術・学術分野等における男女共同参画の推進(重点分野)							
7	・女性委員が登用されている市町村防災会議の組織割合	防災危機管理課	%	R4	94.1	R7	100.0
8	・県防災会議の委員に占める女性の割合	防災危機管理課	%	R4.12	14.5	R7	増加させる
9	・「チャレンジ応援やまがた」に掲載するモデル事例(累計)(再掲)	多様性・女性若者活躍課	人	R4	199	R7	235
10	・県の支援による創業件数	産業創造振興課	件	R5.2	81	R6	70

基本の柱Ⅱ いきいきと男女が共に活躍できる環境づくり

	項目	担当課	単位	現在(直近)の状況		目標値	
				年度等	数値	年度	数値
施策の方向4 政策・方針決定過程への女性の参画拡大(重点分野)							
11	・県における女性管理職割合(課長相当職以上)	人事課	%	R4.4	18.1	R7	25%以上
12	・市町村における女性管理職割合(課長相当職以上)	多様性・女性若者活躍課	%	R4.4	18.6	R7	21.0
13	・企業における女性管理職割合(課長相当職以上)	多様性・女性若者活躍課	%	R4.8	15.4	R7	21.0
14	・県の審議会等委員に占める女性委員の割合	多様性・女性若者活躍課	%	R4.3	52.5	R7	50%程度を維持
15	・市町村の審議会等委員に占める女性委員の割合	多様性・女性若者活躍課	%	R4.3	31.8	R7	30.0
16	・女性農業者によるビジネスプラン策定件数	農業技術環境課	件	R4	97	R6	108
17	・家族経営協定締結農家数	農業技術環境課	件	R3	1,058	R6	1,043
18	・男女共同参画センターエンパワーメントセミナー「チェリア塾」の修了生総数	多様性・女性若者活躍課	人	R4	486	R7	610

項目	担当課	単位	現在(直近)の状況		目標値		
			年度等	数値	年度	数値	
施策の方向5 雇用等における男女の均等な機会・待遇の確保とワーク・ライフ・バランスの実現(重点分野)							
19	・企業における男性の育児休業取得率	多様性・女性若者活躍課 雇用・産業人材育成課	%	R4	21.6	R7	15.0
20	・県における男性の育児休業取得率	人事課	%	R3	61.8	R7	100.0
21	・市町村における男性の育児休業取得率	多様性・女性若者活躍課	%	R3	17.5	R7	30.0
22	・本県女性労働者(正規+非正規)所定内給与額全国順位	雇用・産業人材育成課	位	R3	41	R7	現状より改善
23	・年間総労働時間	雇用・産業人材育成課	時間	R3	1,777	R7	現状より改善
24	・ワーク・ライフ・バランスの内容の認知度	多様性・女性若者活躍課	%	R1	54.7	R7	70.0
25	・マザーズジョブサポート山形・庄内の利用者就職数(累計)(再掲)	雇用・産業人材育成課	件	R5.3	2,548	R7	2,850
26	・パワーハラスメント防止対策を実施している事業所割合	雇用・産業人材育成課	%	R3	83.6	R7	80.0
施策の方向6 家庭・地域における男女共同参画の推進(重点分野)							
27	・男女共同参画推進員による活動回数(延べ)	多様性・女性若者活躍課	回	R5.3	533	R7	2,300
28	・やまがたイクボス同盟加盟組織数	雇用・産業人材育成課	社	R5.3	535	R7	680
29	・保護者用学習資料(※)を活用した講座・研修会等の実施回数(再掲) ※県生涯教育・学習振興課作成資料	生涯教育・学習振興課	回	R3	173	R6	150
30	・保育所入所待機児童数	子ども成育支援課	人	R4.4	0	R6	0
31	・やまがた子育て応援パスポート協賛店舗数(累計)	しあわせ子育て政策課	店舗	R5.1	5,162	R6	5,253
32	・介護休業の取得実績がある事業所割合	雇用・産業人材育成課	%	R3	8.0	R7	7.0

基本の柱Ⅲ 安全・安心に暮らせる社会づくり

項目	担当課	単位	現在(直近)の状況		目標値		
			年度等	数値	年度	数値	
施策の方向7 重大な人権侵害であるあらゆる暴力・ハラスメントの根絶							
33	・市町村におけるDV被害者支援の基本計画の策定率	子ども家庭福祉課 多様性・女性若者活躍課	%	R5.2	91.4	R7	100
34	・DVの内容の認知度	多様性・女性若者活躍課	%	R1	71.7	R7	100
施策の方向8 生涯を通じた女性の健康支援							
35	・女性(20歳以上)の子宮がん健診の受診率	がん対策・健康長寿日本一推進課	%	R1	46.5	R5	60
36	・女性(40歳以上)の乳がん健診の受診率	がん対策・健康長寿日本一推進課	%	R1	47.3	R5	60
37	・産後ケア事業を実施する市町村数	子ども家庭福祉課	市町村	R4	33	R7	35
施策の方向9 生活上様々な困難を抱える人への対応と多様性を尊重する環境の整備							
38	・ひとり親家庭就業・自立支援センター利用者の就業実績(累計)	子ども家庭福祉課	件	R3	84	R6	280
39	・ひとり親家庭応援センターの認知度	子ども家庭福祉課	%	-	-	R6	100
40	・障がい者の実雇用率の全国順位	雇用・産業人材育成課	位	R4	45	R7	10位以内

◆ 山形県男女共同参画計画に係る令和5年度の取組み概要一覧

基本の柱Ⅰ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤づくり

施策の方向1 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進

(1) 互いに尊重し合い、主体的に進路を選択する教育・学習の推進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画センター 事業	29,857 の一部	29,857 の一部	あらゆる世代が男女共同参画について学ぶ機会を提供するため、県男女共同参画センターにおいて、市町村等と連携し男女共同参画啓発セミナー等を実施。	—
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画センター 事業(再掲)	29,857 の一部	29,857 の一部	県男女共同参画センターにおいて、団体・グループ等が自ら企画・実施する各種講座、調査研究等の優れた3つの企画に対して助成。	—
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画推進事業	—	965	【新規】 学生向けに、女性が積極的に社会参画する意義や、男性が育児や介護にかかわる必要性、ワーク・ライフ・バランスに向けた取組等について学びの場を提供することで、男女共同参画社会づくりの若き担い手の育成を図る。	—
義務教育課 高校教育課	学校における男女平等 教育の推進	—	—	「学校教育指導の重点」に、「いのち」を大切に、生命をつなぐ教育の推進を掲げ、学校教育活動全体を通じて、その趣旨の実現に努める。	4
義務教育課	学校教育における進路 意識の啓発	—	—	児童生徒が自らの進路選択を主体的にとらえ、考えを深められるようにする。教育課程及び教育活動をキャリア教育の視点でとらえ直して効果的に実施する。	—
高校教育課	キャリア教育推進事業	5,304	4,672	望ましい勤労観・職業観を身に付け地域産業の発展に貢献する高校生を育成するために、短期、長期インターンシップを実施。更に、各分野のスペシャリストによる講演等を実施。また、人材不足の建設業・製造業を担う人材を育成するための講演等を実施。	—
高等教育政策・学 事文書課	私立学校への男女共同 参画の視点に立った教 育の啓発	—	—	関係機関と連携し、私立学校に対して関連情報提供等を行い、学校における男女共同参画の視点に立った教育が行われるよう啓発。	—
高等教育政策・学 事文書課	大学コンソーシアムや まがた支援事業	—	—	県内の大学等で構成する大学コンソーシアムやまがたと連携して、県内各高等教育機関に対する男女共同参画やワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を図る。	—
しあわせ子育て政策 課	ライフデザイン形成支援	614	997	若い世代に対し、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランを希望どおり描けるよう、その前提となる知識・情報を提供し、考える機会を持たせる取組として、学生向けに外部講師によるセミナーとワークショップを開催。併せて、県外外部講師による探究型セミナーを開催。	—
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画センター 事業(再掲)	29,857 の一部	29,857 の一部	県男女共同参画センターにおいて、中学・高校期に男女共同参画の意識を醸成するため、男女共同参画に関するリーフレットを作成し、県内中学校へ配布するとともに、授業での活用を働きかける。	—
生涯教育・学習振 興課	学校・家庭・地域の連 携協働推進事業	1,321	1,046	仕事で多忙なため家庭教育に関する学習機会等に参加できない保護者やこれから家庭をもつ若者のために、企業等に訪問して、家庭教育に関する講座を行う。	3

(2) 性別による無意識の偏見・思い込みの解消に向けた取組の加速化

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組概要	
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画推進事業 (再掲)	482 の一部	500 の一部	県内各地域における男女共同参画の理解の促進を図るため、男女共同参画推進員による出前講座を実施。また、推進員を対象としたオンライン会議を実施。	—
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画推進関連 の周知・啓発	—	—	ウェブサイトやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）等を活用し、幅広い世代の意識改革を図る。	1
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画推進関連 の周知・啓発（再掲）	—	—	6月23日～30日の男女共同参画週間の期間に、県や市町村などにおいて、パネル展示や講演会、市町村報などにより普及啓発を実施。	1
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画センター 事業(再掲)	29,857 の一部	29,857 の一部	あらゆる世代が男女共同参画について学ぶ機会を提供するため、県男女共同参画センターにおいて、市町村等と連携し男女共同参画啓発セミナー等を実施。	—
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画センター 事業(再掲)	29,857 の一部	29,857 の一部	県男女共同参画センターにおいて、男性を対象としたセミナーを開催し、併せて男性向けの相談窓口を運営。	2
生涯教育・学習振興 課	学校・家庭・地域の連携 協働推進事業(再掲)	1,321	1,046	仕事で多忙なため家庭教育に関する学習機会等に参加できない保護者やこれから家庭をもつ若者のために、企業等に訪問して、家庭教育に関する講座を行う。	—
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画センター 事業(再掲)	29,857 の一部	29,857 の一部	県男女共同参画センターにおいて、地域における男女共同参画推進のキーパーソンや女性リーダーを育成する「チェリア塾」や企業で働く女性の資質向上を図る「キャリアアップセミナー」を開催。	—
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画センター 事業(再掲)	29,857 の一部	29,857 の一部	県男女共同参画センターにおいて、女性相談員を2名配置し、女性が自分らしく、自立して生きていくうえで生じる様々な問題を一緒に考え、解決の方向を見つけるための相談事業を実施。	—

(3) 多様なメディアにおける男女共同参画の視点に配慮した表現の推進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組概要	
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画推進関連 の周知・啓発（再掲）	—	—	6月23日～30日の男女共同参画週間の期間に、県や市町村などにおいて、パネル展示や講演会、市町村報などにより普及啓発を実施。	—
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画センター 事業(再掲)	29,857 の一部	29,857 の一部	県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画パネル展の開催や講演会等普及啓発事業の実施により、県民に対する働きかけを行う。	—
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画センター 事業(再掲)	29,857 の一部	29,857 の一部	県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画をテーマとした広報誌等を作成・発行し、広く県民に向け情報発信を行う。	—
多様性・女性若者 活躍課	青少年健全育成条例運 用費	700	700	書店やコンビニ店等の図書類取扱い店に対する立入調査を実施し、区分陳列等に関する指導を行うとともに、青少年健全育成条例に基づき青少年に有害な図書類の指定を行う。 各携帯電話事業者等への立入調査を実施し、フィルタリングの利用普及に努める等、有害情報等への対策を推進。	—
警察本部人身安全 少年課	—	—	—	私事性的画像記録の提供等による被害防止に関する法律（平成26年法律第126号）を適用した被疑者の検挙、被害の発生・拡大を防止するための広報を実施。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
高校教育課	—	—	—	子どもたちが、情報を主体的に収集・判断し、インターネットやスマートフォンを始めとする様々なメディアが社会や生活に及ぼす影響を理解しながら、情報化の進展に対応できる能力の育成に取り組む。	—
義務教育課	—	—	—	学校の情報モラル教育を推進し、情報や情報技術を適切かつ効果的に活用する能力を育成する。	—
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画推進事業 (再掲)	319	—	(令和4年度で終了)	—

(4) 男女共同参画に関する調査・研究及び情報収集・提供の推進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画推進事業 (再掲)	482 の一部	500 の一部	山形県男女共同参画推進条例に基づき、関係各課で推進している事業の実施状況・指標の達成状況等、男女共同参画の推進の状況を取りまとめ、「男女共同参画白書」として公表。	—
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画センター 事業(再掲)	29,857 の一部	29,857 の一部	県男女共同参画センターにおいて、団体・グループ等が自ら企画・実施する各種講座、調査研究等の優れた3つの企画に対して助成。	—
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画センター 事業(再掲)	29,857 の一部	29,857 の一部	県男女共同参画センターにおいて、情報交換を行う場や機器等の提供により、男女共同参画社会づくりを推進する団体・グループの支援を行う。	—

施策の方向2 若年女性が幸せに暮らし働ける山形県の魅力の創出・発信

(1) 女性の意見を施策に反映し発信する機会の創出

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
広報広聴推進課	知事と若者の地域創生 ミーティング事業	754	754	若者が力を発揮できる環境づくりや地域課題等について、知事と若者が対話を実施。	—
多様性・女性若者 活躍課	女性も幸せに暮らし働ける山形県の魅力発信 事業	4,343	—	(令和4年度で終了)	—
雇用・産業人材育 成課	—	177	177	若年女性の県内就職・定着推進に向けた取組を検討・推進するため、若年女性県内就職・定着促進協議会を開催。	—

(2) 多様な暮らし方や働き方の発信

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
雇用・産業人材育 成課	新卒者等早期離職防止 事業	820	820	若手社員を対象とした、企業・業種の枠を超えた交流会を開催。	—
高校教育課	—	—	—	学校における、地域の人と関わりながら地域の魅力について学ぶ機会の充実。	—
移住定住・地域活力 創生課	移住定住・人材確保戦 略的展開事業費	125,186 の一部	143,719 の一部	移住・定住のイベント等により多様な仕事や暮らし、山形の魅力を発信。	—
多様性・女性若者 活躍課	やまがた若者地域づく り参加推進事業	5,531	5,901	若者の地域活動の総合相談窓口として若者支援コンシェルジュを配置し、若者サポーターによる若者活動の伴走型支援を行うとともに、県内若者の活躍や山形暮らしの魅力を県内外へ広く発信。	—
多様性・女性若者 活躍課	やまがた若者未来創造 事業	370	—	(令和5年度より「やまがた若者地域づくり参加推進事業」に統合)	—
多様性・女性若者 活躍課	【新規事業】 女性・若者県内定着促 進事業	—	7,843	未来を担う若者の地域における課題意識を醸成するとともに、社会参加のきっかけづくりとして、「若者が暮らし、活躍できる山形」の実現に向け、若者による意見交換会を開催する。また、若者と地域や若者同士がつながる機会として、若者目線による本県の魅力を取材・発信する。	—
多様性・女性若者 活躍課	共に働き共に育む社会 づくり推進事業	1,326	—	(令和4年度で終了)	—
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画センター 事業(再掲)	29,857 の一部	29,857 の一部	多様な分野での女性の活躍の状況や、支援機関、県内の講座情報等について「チャレンジ応援やまがた」等で情報提供。	5
建設企画課	建設業人材確保・育成 緊急対策事業(女性進 出促進)	146	146	土木に興味があり県内に就職、進学を希望する女子高校生等を対象に、県内の建設業の第一線で活躍している女性技術者の現場を見学し、建設業で女性が働くための心構えや悩みなどについて意見交換を行う「けんせつ女子ツアー&カフェ」を開催する。	—
農業技術環境課	各総合支庁各農業技術 普及課の普及指導事業	—	—	農産加工品の開発や直売所の運営等6次産業化を推進していく中で、女性農業者の起業を支援する。	—
置賜総合支庁	女性活躍応援事業	534 の一部	666 の一部	女性が長く前向きに活躍できるよう、健康やライフプラン等について具体的に学ぶセミナーを開催する。	—

(3) ライフスタイルに応じた仕事の創出、働き方支援

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
産業創造振興課	やまがたチャレンジ創 業応援事業	34,004 の一部	32,931 の一部	ワンストップ・ワンパッケージでの創業支援を行うことで女性が創業しやすい環境を整備するとともに、創業に係る経費の一部を助成。	—
雇用・産業人材育 成課	就業職場環境改善促進 事業	5,933	5,933	職場環境改善アドバイザーが常用雇用規模100人以下の企業を訪問し、多様な正社員制度など、労働者それぞれの事情に応じた多様な柔軟な働き方について周知啓発及び相談・助言を実施。	—
産業創造振興課	企業立地促進事業	2,155,902 の一部	2,350,942 の一部	若年女性の働く場となるデザイン業、ソフトウェア業等の誘致を強化。	—
商業振興・経営支 援課	プロフェッショナル人 材戦略推進事業費	36,070	36,070	プロフェッショナル人材戦略拠点等を活用した、首都圏人材の県内での兼業・副業の促進。	—
商業振興・経営支 援課	中小企業パワーアップ 補助事業	462,149 の一部	368,799 の一部	D Xの推進に向けた取組への支援。	—
多様性・女性若者 活躍課	共に働き共に育む社会 づくり推進事業(再 掲)	1,326	—	(令和4年度で終了)	—
雇用・産業人材育 成課	マザーズジョブサポ ートセンター運営事業	38,446	38,446	女性の就労相談、仕事と子育ての両立に関する情報提供や託児サービスの提供等によるワンストップ支援を行うマザーズジョブサポート山形及びマザーズジョブサポート庄内を運営するとともに、各地域において出張相談・セミナーを開催。 (令和4年度まで女性・若者活躍推進課で実施)	6
農業経営・所得向 上推進課	元気な地域農業担い手 育成支援事業	47,667 の一部	42,935 の一部	女性農業者の活躍促進に向けた労働環境整備や研修会開催等の取組みを支援。	—

(4) 若年女性の回帰のための支援

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
建築住宅課	セーフティネット住 宅供給促進事業・優良 住宅ストック形成推進 事業	99,549	339,702 の一部	若者や新婚・子育て世帯等の移住・定住につながる世帯向け賃貸住宅や持ち家へのリフォームを支援。	—
移住定住・地域活力 創生課	移住定住・人材確保戦 略的展開事業費(再 掲)	125,186 の一部	143,719 の一部	移住交流ポータルサイトやSNS等による情報発信を行うとともに、首都圏での相談活動、移住コーディネーターによる支援活動を行う。また、首都圏でのオール山形UIターンフェア「くらすべ山形!移住・交流フェア」を開催。併せて、県内中小企業への就業者等に対しては、移住支援金を支給。	—
移住定住・地域活力 創生課	やまがた魅力体感関係 人口創出事業費	—	47,251 の一部	首都圏等の子育て世代を対象とした仕事・子育て等を体験するモデル事業を実施するとともに、気軽に、山形の仕事、観光、地域との交流等を体験できるお試しやまがた暮らしの実施や、テレワークによる移住の支援を行う。	—
多様性・女性若者 活躍課	共に働き共に育む社会 づくり推進事業(再 掲)	1,326	—	(令和4年度で終了)	—
産業創造振興課	やまがた就職促進奨学 金返還支援事業	266,850	256,638	若者の県内回帰・定着を促進するため、奨学金の貸与を受ける大学生等が卒業後、県内に定住・就業した場合に、市町村・企業等と連携し奨学金の返還を支援。	—
産業創造振興課	デジタル産業人材育 成・県内回帰促進事業	—	6,000	【新規】 高校生がAI技術の基礎を学ぶ「やまがたAI部」の活動への支援を通じて、デジタル人材の育成と若者の県内回帰を促進する。	—
雇用・産業人材育 成課	女性の賃金向上推進事 業	55,500	63,000	女性非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員転換を実施した事業者に対して支援金を支給。	22
雇用・産業人材育 成課	若者女性県内就職・定 着促進事業	11,615	5,602	「大学生の県内就職に係る意識の醸成」「若手社員同士がつながるきっかけづくり」、「女子大学生に県内企業を知ってもらおう機会の提供」を行い、県内企業への就職、県外へ進学した学生のUターンを促進。	—

施策の方向3 防災・科学技術・学術分野等における男女共同参画の推進

(1) 防災分野への女性の参画促進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③令和4年度当初予算額(千円)	④令和5年度当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
防災危機管理課 消防救急課	市町村等に対する防災分野における男女共同参画の促進の働きかけ	—	—	市町村・消防本部担当者会議等において、防災分野における男女共同参画の取組み（防災会議の女性委員の登用、男女共同参画センターと連携した体制の構築、女性消防吏員数の拡大等）を促進するよう働きかけを行う。	78
消防救急課	消防活性化推進事業の一部	232	232	県内の全消防団員(女性消防団員含む。)が、県内の協力店舗等から各種サービスを受けられる優遇制度「やまがた消防団応援事業」の運用により、女性を含めた消防団への加入促進につなげる。	—
消防救急課	地域防災力充実強化事業の一部	2,769	1,007	女性・若者の消防団加入を促進するため、現役で活躍している消防団員へのインタビューを県HPやパンフレット配付により発信する。	—
防災危機管理課 多様性・女性若者活躍課	共助による地域防災力活性化事業	172	172	女性の地域防災への裾野の拡大を図るため、女性の視点を取り込んだ防災セミナーをオンラインで開催。 防災に関心のある女性等を対象に、多様な視点を活かす為の方策を検討し、防災にかかわる人材のネットワーク作りを支援。	—

(2) 環境分野における男女共同参画の推進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③令和4年度当初予算額(千円)	④令和5年度当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
環境企画課	環境教育推進事業費	7,661の一部	7,940の一部	全ての世代の県民一人ひとりが環境に配慮した行動ができるよう、学校、家庭、地域、職場等様々な機会と場面を捉え、ライフステージを踏まえた環境教育・環境学習を推進。 環境教育に関する普及啓発、相談の受付、環境教室の実施や講師派遣を行い、県民の環境問題への関心を高める。 また、環境保全、環境学習支援等に取り組んでいる活動実践者を対象に、情報交換や交流する機会を設けることにより、指導者間のネットワーク構築・スキルアップを図る。	—
環境企画課	環境審議会	—	—	気候変動問題等の環境問題の政策・方針決定過程への女性の参画拡大。 気候変動問題等の環境問題の政策・方針を審議する環境審議会の女性委員を積極登用する。	—

(3) 科学技術・学術分野等に偏りのある分野への女性の参画促進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③令和4年度当初予算額(千円)	④令和5年度当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
高校教育課	—	—	—	女子学生・生徒の理工系分野の選択促進及び理工系人材の育成。	—
高等教育政策・学事文書課	県立米沢栄養大学運営費交付金	—	—	豊かな人間性と、幅広く深い教養と知識のうえに、栄養に関する高度な専門知識と専門技術を身に付けた国際的な視野を有する人材を育成する。	—
雇用・産業人材育成課	男女共同参画推進事業(再掲)	102	102	女性活躍推進法に基づき、「やまがた女性活躍応援連携協議会」を開催し、県内の経済、農業団体や行政などが連携して、働く女性の活躍に関する取組みの推進に向けて協議を行う。 (令和4年度まで女性・若者活躍推進課で実施)	—
多様性・女性若者活躍課	共に働き共に育む社会づくり推進事業(再掲)	1,326	—	(令和4年度で終了)	—
産業創造振興課	デジタルものづくり人材県内活躍応援事業	4,791	4,791	県内で活躍するデジタルものづくり人材を育成するとともに、県内企業のAI人材活用を促進するため、やまがたAI部でAI技術の基礎を学ぶ高校生による、ものづくり企業におけるAI活用方法などを検討するワークショップ等の実施。	—
産業創造振興課	デジタル産業人材育成・県内回帰促進事業(再掲)	—	6,000	【新規】 高校生がAI技術の基礎を学ぶ「やまがたAI部」の活動への支援を通じて、デジタル人材の育成と若者の県内回帰を促進する。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
雇用・産業人材育成課	ものづくりヤマガタ情報サイト運営事業(山形県就職情報サイト等運営事業の一部)	3,658 の一部	3,658 の一部	ものづくり産業に対する女性の就業・定着を促進するため、今現在ものづくり分野で活躍する女性を「ものづくりヤマガタ情報サイトY+M」を通じて、就職活動前の若者・女性に対し情報発信することにより、本県の産業や地域企業に対して理解を深め、将来のものづくり産業を担う人材の確保に繋げる。	—
建設企画課	建設業人材確保・育成緊急対策事業(女性進出促進)(再掲)	146	146	土木に興味があり県内に就職、進学を希望する女子高校生等を対象に、県内の建設業の第一線で活躍している女性技術者の現場を見学し、建設業で女性が働くための心構えや悩みなどについて意見交換を行う「けんせつ女子ツアー&カフェ」を開催する。	—
建設企画課	建設工事等における女性技術者進出の推進	—	—	建設工事や建設工事関連業務委託の発注に際し、女性や40歳未満の男性を配置予定技術者とした場合に高評価が得られる若手・女性技術者評価型総合評価落札方式の活用を継続。	—
医療政策課	女性医師サポート事業	20,059	19,077	女性医師が仕事と家庭を両立しながら医師として働き続けることができる環境づくりを進めるため、女性医師支援ステーションを設置するとともに、女性医師の就労環境の改善に取り組む病院を支援。	—

(4) 女性の起業に対する支援

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
商業振興・経営支援課	商工業振興資金融資事業	14,246,300 の一部	11,733,700 の一部	開業支援資金を利用する方が、女性の場合、金利優遇を実施。	10
産業創造振興課	やまがたチャレンジ創業応援事業(再掲)	34,004 の一部	32,931 の一部	ワンストップ・ワンパッケージでの創業支援を行うことで女性が創業しやすい環境を整備するとともに、創業に係る経費の一部を助成。	10
多様性・女性若者活躍課	男女共同参画センター事業(再掲)	29,857 の一部	29,857 の一部	多様な分野での女性の活躍の状況や、支援機関、県内の講座情報等について「チャレンジ応援やまがた」等で情報提供。	9
農業技術環境課	次代を担う女性農業者育成事業費(再掲)	4,637	4,430	家族経営体における女性の参画について理解を深めるとともに、経営者・経営参画者として経営の発展強化に貢献する農業者を育成するため女性農業者、夫婦等を対象に次世代リーダー育成セミナーを実施する。女性農業者が交流会や意見交換会等を通して、農村女性が働きやすい(学べる)環境づくりに向けた意識・意欲の醸成を図るほか、異業種との連携や地域ネットワークづくり等の取組みを支援する。	—
農業技術環境課	各総合支庁各農業技術普及課の普及指導事業(再掲)	—	—	農産加工品の開発や直売所の運営等6次産業化を推進していく中で、女性農業者の起業を支援。	—

基本の柱Ⅱ いきいきと男女がともに活躍できる環境づくり

施策の方向4 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

(1) 管理職、役員等への女性の登用促進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
人事課 企業局総務企画課 病院事業局県立病 院課 教育局教育政策課 教職員課 警察本部警務課	-	-	-	女性職員の能力が多様な分野で発揮されるよう、また、将来の幹部職員登用も展望した人材育成推進の観点も踏まえ、多様な分野へ積極的な登用を一層推進するほか、能力と意欲のある女性職員の確保・育成の取組みの推進など、各任命権者が定める特定事業主行動計画に基づいた取組みを実施。	11
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画行政推進 事業	271	271	市町村における女性職員の登用について、女性活躍推進法に基づき定める特定事業主行動計画に沿って積極的に取り組むよう働きかけを行う。	12
雇用・産業人材育 成課	女性活躍推進事業費	676	768	女性も力を十分発揮し、いきいきと暮らし、働ける山形県の実現を目指し、各界で活躍している実践者等からなる「女性活躍前進懇話会」を開催。(令和4年度まで女性・若者活躍推進課で実施)	-
雇用・産業人材育 成課	やまがたイクボス同盟 活動関係事業	2,448	2,374	「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営者層の意識改革を図るため、経営者等を対象とするトップセミナーを開催。(令和4年度まで女性・若者活躍推進課で実施)	28
雇用・産業人材育 成課	ワーク・ライフ・バラ ンス認定制度事業	-	4,996	【新規】 ワーク・ライフ・バランスや女性活躍などに取り組む企業等に対する本県独自の認定制度「やまがたスマイル企業認定制度」を創設し、認定企業を支援。	-
雇用・産業人材育 成課	男女共同参画推進事業 (再掲)	102	102	女性活躍推進法に基づき、「やまがた女性活躍応援連携協議会」を開催し、県内の経済、農業団体や行政などが連携して、働く女性の活躍に関する取組みの推進に向けて協議を行う。(令和4年度まで女性・若者活躍推進課で実施)	-
雇用・産業人材育 成課	労政関係調査事業 (労働条件等実態調査 事業)	1,136	1,162	県内の民間事業所における労働者の労働条件等を把握し、県の労働行政の基礎資料とするため、「育児休業制度の有無及び取得状況」等について調査を実施。	-
多様性・女性若者 活躍課	共に働き共に育む社会 づくり推進事業	1,326	-	(令和4年度で終了)	-
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画センター 事業	29,857 の一部	29,857 の一部	県男女共同参画センターにおいて、地域における男女共同参画推進のキーパーソンや女性リーダーを育成する「チェリア塾」や企業で働く女性の資質向上を図る「キャリアアップセミナー」を開催。	13

(2) 審議会等委員への女性の参画促進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
多様性・女性若者 活躍課	県審議会等への女性の 参画推進	-	-	「女性の人材リスト」の拡充を図り、各部局毎の年次計画に基づき県審議会等における女性の積極的な起用を推進。また、登用進捗状況を調査し、公表。	14
多様性・女性若者 活躍課	市町村審議会等への女 性の参画登用の調査・ 公表	-	-	毎年実施している内閣府の「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」に基づく政治分野における女性の参画状況を調査・公表。	15
多様性・女性若者 活躍課	市町村審議会等への女 性の参画登用の働きか け	-	-	市町村における審議会等委員への女性の参画登用に関して協力を求める。	15

(3) 政治分野における女性の参画促進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
多様性・女性若者 活躍課	政治分野における女性の参画状況の調査	—	—	毎年実施している内閣府の「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」に基づく政治分野における女性の参画状況を調査・公表。	—
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画センター 事業（再掲）	29,857 の一部	29,857 の一部	多様な分野での女性の活躍の状況や、支援機関、県内の講座情報等について「チャレンジ応援やまがた」等で情報提供。	—
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画センター 事業（再掲）	29,857 の一部	29,857 の一部	県男共同参画センターにおいて、地域における男女共同参画推進のキーパーソンや女性リーダーを育成する「チェリア塾」や企業で働く女性の資質向上を図る「キャリアアップセミナー」を開催。	—
多様性・女性若者 活躍課	共に働き共に育む社会 づくり推進事業（再 掲）	1,326	—	(令和4年度で終了)	—

(4) 農林水産分野等における女性リーダー等の育成

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
農政企画課 団体検査指導室	—	—	—	女性が農業や農村社会で重要な役割を果たしていることを踏まえ、女性の農協役員等への登用を促進し、組織の活性化が図られるよう機運醸成を図る。	—
農業技術環境課	各総合支庁各農業技術 普及課の普及指導事業	—	—	農産加工品の開発や直売所の運営等6次産業化を推進していく中で、女性農業者の起業を支援。	16
農業技術環境課	各総合支庁各農業技術 普及課の普及指導事業 (再掲)	—	—	農業経営における役割分担や報酬等を定める家族経営協定の締結を推進する中において、女性の農業経営への主体的な参画についても働きかける。	17
農業技術環境課	次代を担う女性農業者 育成事業費	4,637	4,430	家族経営体における女性の参画について理解を深めるとともに、経営者・経営参画者として経営の発展強化に貢献する農業者を育成するため夫婦等を対象に次世代リーダー育成セミナーを実施する。また、農業の魅力を伝える啓発資料をWEB版で作成するとともに、女性農業者が交流会や意見交換会等を通して、農村女性が働きやすい(学べる)環境づくりに向けた意識・意欲の醸成を図るほか、異業種との連携や地域ネットワークづくり等の取組みを支援する。	—

(5) 政策・方針決定過程に参画する人材の育成とネットワークの形成促進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
人事課	職員研修事業	28,937 の一部	25,404 の一部	女性職員が将来にわたって高い意欲を維持し、自分の強みや価値観を再確認し、将来に向けたキャリアスタイルを描くための研修を実施。	—
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画センター 事業（再掲）	29,857 の一部	29,857 の一部	県男共同参画センターにおいて、地域における男女共同参画推進のキーパーソンや女性リーダーを育成する「チェリア塾」や企業で働く女性の資質向上を図る「キャリアアップセミナー」を開催。	18
農政企画課 団体検査指導室	—	—	—	女性が農業や農村社会で重要な役割を果たしていることを踏まえ、女性の農協役員等への登用を促進し、組織の活性化が図られるよう機運醸成を図る。	—

施策の方向5 雇用等における男女の均等な機会・待遇の確保とワーク・ライフ・バランスの実現

(1) 中小企業における柔軟な働き方の導入の推進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
雇用・産業人材育成課	就業職場環境改善促進事業	5,933	5,933	職場環境改善アドバイザーが常用雇用規模100人以下の企業を訪問し、多様な正社員制度など、労働者それぞれの事情に応じた多様で柔軟な働き方について周知啓発及び相談・助言を実施。	32
雇用・産業人材育成課	やまがたイクボス同盟活動関係事業(再掲)	2,448	2,374	「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営者層の意識改革を図るため、経営者等を対象とするトップセミナーを開催。(令和4年度まで女性・若者活躍推進課で実施)	28
雇用・産業人材育成課	ワーク・ライフ・バランス認定制度事業(再掲)	—	4,996	【新規】ワーク・ライフ・バランスや女性活躍などに取り組む企業等に対する本県独自の認定制度「やまがたスマイル企業認定制度」を創設し、認定企業を支援。	—
雇用・産業人材育成課	企業等における交流会実施事業	—	3,097	【新規】各地域において企業の人事労務担当者等によるワーク・ライフ・バランスに関する交流会を実施。	—
庄内総合支庁	女性活躍応援事業	534 の一部	666 の一部	企業や働く女性を対象に、これまで情報発信した企業・個人の取組事例をまとめた啓発コンテンツの製作、事例発表、パネルディスカッションを含むセミナーの開催により、さらなる女性の意識改革や企業の取組み拡大につなげる。	—
雇用・産業人材育成課	WEB労働やまがた運営事業(山形県就職情報サイト等運営事業の一部)	3,658 の一部	3,658 の一部	雇用における男女の均等な機会及び処遇の確保を図るため、ホームページやメールマガジン等を通じ、関係機関と連携した普及啓発を実施。	—

(2) 働き方の見直しに向けた事業主・労働者の意識改革と女性の職域拡大に向けた職場環境づくりの推進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
雇用・産業人材育成課	やまがたイクボス同盟活動関係事業(再掲)	2,448	2,374	「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営者層の意識改革を図るため、経営者等を対象とするトップセミナーを開催。(令和4年度まで女性・若者活躍推進課で実施)	28
雇用・産業人材育成課	ワーク・ライフ・バランス認定制度事業(再掲)	—	4,996	【新規】ワーク・ライフ・バランスや女性活躍などに取り組む企業等に対する本県独自の認定制度「やまがたスマイル企業認定制度」を創設し、認定企業を支援。	—
雇用・産業人材育成課	企業等における交流会実施事業(再掲)	—	3,097	【新規】各地域において企業の人事労務担当者等によるワーク・ライフ・バランスに関する交流会を実施。	—
雇用・産業人材育成課	男女共同参画推進事業(再掲)	102	102	女性活躍推進法に基づき、「やまがた女性活躍応援連携協議会」を開催し、県内の経済、農業団体や行政などが連携して、働く女性の活躍に関する取組みの推進に向けて協議を行う。(令和4年度まで女性・若者活躍推進課で実施)	—
雇用・産業人材育成課	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業	2,446	2446	男性の育児休業取得促進に係る機運醸成や意識啓発により職場環境の改善と男性の家庭参画を促進。(令和4年度まで女性・若者活躍推進課で実施)	19～ 21、 24
雇用・産業人材育成課	女性活躍推進事業(再掲)	676	768	女性も力を十分発揮し、いきいきと暮らし、働ける山形県の実現を目指し、各界で活躍している実践者等からなる「女性活躍前進懇話会」を開催。(令和4年度まで女性・若者活躍推進課で実施)	—
雇用・産業人材育成課	WEB労働やまがた運営事業(山形県就職情報サイト等運営事業の一部)(再掲)	3,658 の一部	3,658 の一部	雇用における男女の均等な機会及び処遇の確保を図るため、ホームページやメールマガジン等を通じ、関係機関と連携した普及啓発を実施。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
雇用・産業人材育成課	就業職場環境改善促進事業（再掲）	5,933	5,933	職場環境改善アドバイザーが常用雇用規模100人以下の企業を訪問し、多様な正社員制度など、労働者それぞれの事情に応じた多様で柔軟な働き方について周知啓発及び相談・助言を実施。	32
雇用・産業人材育成課	経営者と若者との座談会（YAMAGATA biz ウーマン応援事業の一部）	—	32,050 の一部	【新規】 経済団体と連携し、県内企業の経営者と県内外の若者社員・学生との座談会を開催するとともに、レポート、ダイジェスト動画を作成し、魅力ある職場環境づくりの重要性を普及啓発。	—

(3) 結婚・出産・育児等で離職した女性の再就業に向けた支援体制の強化

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③令和4年度当初予算額(千円)	④令和5年度当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
雇用・産業人材育成課	マザーズジョブサポートセンター運営事業	38,446	38,446	女性の就労相談、仕事と子育ての両立に関する情報提供や託児サービスの提供等によるワンストップ支援を行うマザーズジョブサポート山形及びマザーズジョブサポート庄内を運営するとともに、各地域において出張相談・セミナーを開催。 (令和4年度まで女性・若者活躍推進課で実施)	25
医療政策課	女性医師サポート事業	20,059	19,077	女性医師が仕事と家庭を両立しながら医師として働き続けることができる環境づくりを進めるため、女性医師支援ステーションを設置するとともに、女性医師の就労環境の改善に取り組む病院を支援。	—
医療政策課	ナースセンター事業	23,838	23,831	潜在看護師等の再就業を促進するため、看護師等免許保持者の届出制度などを活用しながら、県ナースセンターによる就業相談・斡旋、各種ガイダンス等を開催。	—
雇用・産業人材育成課	職業能力開発校管理運営	20,812	25,870	山形職業能力開発専門学校及び庄内職業能力開発センターにおける新規学卒者、在職者及び離職者を対象とした職業訓練を実施に伴う施設管理を行う。	—
雇用・産業人材育成課	職業能力開発校教務	11,433	13,754	山形職業能力開発専門学校及び庄内職業能力開発センターにおける新規学卒者、在職者及び離職者を対象とした職業訓練を実施。	—
雇用・産業人材育成課	離職者職業訓練事業	233,757の一部	239,293の一部	離職者の多様な職業訓練の機会を確保し再就職を図ること目的に、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施。	—
雇用・産業人材育成課	YAMAGATA bizウーマンキャリア形成応援事業(YAMAGATA bizウーマン応援事業の一部)	—	32,050の一部	【新規】 大学等卒業後、早期離職により再就職を希望する若手女性や、移住により県内での就職を検討する女性等を対象に、産学官連携によるインターンシップ等を実施。	—
子ども成育支援課	ひとり親家庭就業自立支援センター事業	2,352	2,892	ハローワークを含む関係機関による就業支援連絡会議において、DV被害者を含むひとり親家庭の就業支援について情報交換を行う。	—

(4) 関係法令の遵守と男女間格差の是正

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③令和4年度当初予算額(千円)	④令和5年度当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
雇用・産業人材育成課	WEB労働やまがた運営事業(山形県就職情報サイト等運営事業の一部)	3,658の一部	3,658の一部	雇用における男女の均等な機会及び処遇の確保を図るため、ホームページやメールマガジン等を通じ、関係機関と連携した普及啓発を実施。	—
雇用・産業人材育成課	就業職場環境改善促進事業(再掲)	5,933	5,933	職場環境改善アドバイザーが常用雇用規模100人以下の企業を訪問し、多様な正社員制度など、労働者それぞれの事情に応じた多様で柔軟な働き方について周知啓発及び相談・助言を実施。	32
雇用・産業人材育成課	女性の賃金向上推進事業	55,500	63,000	女性非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員転換を実施した事業者に対して支援金を支給。	22
雇用・産業人材育成課	労働学院関係事業	249	249	関係機関と連携し労働基準法等の理解と的確な制度運用の啓発を実施。	—
雇用・産業人材育成課	トータル・ジョブサポート運営事業	9,557	9,588	若者就職支援センター、求職者総合支援センターとハローワークが連携して就職支援のためのワンストップサービスを提供する相談窓口を県内4地区で運営。また、チーム支援による早期就職に向けた集中的支援の実施。	—
子ども成育支援課	保育士等キャリアアップ研修費等(教育・保育給付)	19,808	19,745	保育所の保育士の処遇改善に向け、市町村や保育関係団体と連携し、人件費の加算の要件となっている研修を実施。	—
子ども成育支援課	放課後児童クラブ指導員の処遇改善等(放課後児童クラブ推進事業)	235,658	241,892	指導員の処遇改善に取り組む放課後児童クラブに対する支援等を行う。	—
高齢者支援課	介護職員確保定着促進事業費(介護人材確保対策連携協働推進事業)	803	803	県及び関係機関・団体(国、市町村、養成・教育機関、施設・事業所、関係団体)で構成される「山形県介護職員サポートプログラム推進会議」を開催し、介護職員をサポートする事業を総合的かつ一体的に実施し、介護職員が安心して介護業務に従事できる体制を構築する。	—

(5) ハラスメント防止対策の促進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
雇用・産業人材育成課	WEB労働やまがた運営事業（山形県就職情報サイト等運営事業の一部）（再掲）	3,658 の一部	3,658 の一部	職場におけるセクシャル・ハラスメント防止について、メールマガジン「労働やまがた」により普及・啓発を実施。	26
雇用・産業人材育成課	山形県中小企業労働相談事業	45,146 の一部	42,752 の一部	賃金や労働時間など、労働に関する悩みについて、助言や関係機関の紹介の実施。なお、各総合支庁に労働相談員（社会保険労務士）を週1回配置することにより、専門的な相談へも対応。	—
多様性・女性若者活躍課	男女共同参画推進事業（再掲）	482 の一部	500 の一部	県内各地域における男女共同参画の理解の促進を図るため、男女共同参画推進員による出前講座を実施。また、推進員を対象としたオンライン会議を実施。	—

施策の方向6 家庭・地域における男女共同参画の推進

(1) 男女共同参画に関する気運醸成及び自治会やPTA、地域づくり等、各分野におけるリーダーとしての女性の参画の促進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
多様性・女性若者活躍課	県男女共同参画センター事業（再掲）	29,857 の一部	29,857 の一部	オンラインに対応した環境整備を行うなど、地域における男女共同参画の拠点である県男女共同参画センター「チェリア」の機能強化を図る。	—
多様性・女性若者活躍課	男女共同参画推進事業（再掲）	482 の一部	500 の一部	県内各地域における男女共同参画の理解の促進を図るため、男女共同参画推進員による出前講座を実施。また、推進員を対象としたオンライン会議を実施。	27
多様性・女性若者活躍課	県男女共同参画センター事業（再掲）	29,857 の一部	29,857 の一部	市町村担当者会議（オンライン）を開催することで、男女共同参画推進のための情報交換を行い、市町村と県が一体となって男女共同参画社会づくりを推進。	—
多様性・女性若者活躍課	県男女共同参画センター事業（再掲）	29,857 の一部	29,857 の一部	県男女共同参画センターにおいて、実行委員会形式の男女共同参画に関する地域講座を開催。	—
多様性・女性若者活躍課	県男女共同参画センター事業（再掲）	29,857 の一部	29,857 の一部	県男女共同参画センターにおいて、チェリア塾修了生のネットワーク化を促進し、活動を支援。	—
多様性・女性若者活躍課	県男女共同参画センター事業（再掲）	29,857 の一部	29,857 の一部	県男女共同参画センターにおいて、女性団体のネットワークの活動の活性化を図るため、活動を支援。	—
多様性・女性若者活躍課	男女共同参画推進事業（再掲）	271	276	多年にわたり男女共同参画社会づくりに顕著な功績のあった個人又は団体について顕彰し、その功績を称えとともに、県民の一層の関心を高めるため、知事表彰を行った。また、仕事や地域活動等、様々な分野でのチャレンジを顕彰する「チャレンジ賞」表彰を行う。	—
最上総合支庁	誰もが主役・輝く最上の人づくり事業	148	148	最上地域で活躍している女性による、「誰もが主役・輝く最上の人づくりシンポジウム」を開催し、参加者が交流しながら活動に役立つ知識や情報を得て、女性が活動しやすい環境づくりの推進を図り、地域における女性の活躍についての後押しを行う。	—
最上総合支庁	女性活躍応援事業	100	100	最上地域における女性活躍の意識醸成を促し、人それぞれが地域社会の中で誇りを持って活躍することができるよう、企業における女性活躍とワーク・ライフ・バランス取組みを推進、後押しするため、企業の管理者等を対象とした研修会を開催する。	—

(2) 男性の家事・育児・介護等への参画促進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③令和4年度当初予算額(千円)	④令和5年度当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
雇用・産業人材育成課	やまがたイクボス同盟活動関係事業(再掲)	2,448	2,374	「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営者層の意識改革を図るため、経営者等を対象とするトップセミナーを開催。(令和4年度まで女性・若者活躍推進課で実施)	28
雇用・産業人材育成課	男性の家庭参画推進事業	2,446	2,446	県内企業の男性の育児休業取得促進を図るため、企業の管理職、人事労務担当者を対象とするセミナーを開催するとともに企業向けデジタルリーフレットを作成・発信。(令和4年度まで女性・若者活躍推進課で実施)	19～21、24
雇用・産業人材育成課	ワーク・ライフ・バランス認定制度事業(再掲)	—	4,996	【新規】ワーク・ライフ・バランスや女性活躍などに取り組む企業等に対する本県独自の認定制度「やまがたスマイル企業認定制度」を創設し、認定企業を支援。	—
雇用・産業人材育成課	企業等における交流会実施事業(再掲)	—	3,097	【新規】各地域において企業の人事労務担当者等によるワーク・ライフ・バランスに関する交流会を実施。	—
生涯教育・学習振興課	学校・家庭・地域の連携協働推進事業	1,321	1,046	仕事で多忙なため家庭教育に関する学習機会等に参加できない保護者やこれから家庭をもつ若者のために、企業等に訪問して、家庭教育に関する講座を開催。	29
しあわせ子育て政策課	子育て県民運動の推進等	4,793	4,500	県民総ぐるみの、子どもや子育て家庭に対する応援活動の実践。 ・「子育て基本条例」に基づく全県的な気運醸成活動の展開 ・「やまがた子育て応援サイト」の改修・運営 ・「地域みんなで子育て応援団活動」による県内4地域の特色を活かした各 地域における情報発信や子育て応援活動	—
しあわせ子育て政策課	パパママ一緒に子育て応援事業	968の一部	968の一部	実際に育児休暇を取得することとなる男性会社員等(男性育児当事者)を対象に、家事・育児参画セミナーを開催。	19～21
しあわせ子育て政策課	やまがたハッピーライフプロジェクト	95,900の一部	—	(令和4年度で終了)	—

(3) 男女の多様な選択を可能とする子育て・介護支援対策の拡充

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連数値目標番号
		③令和4年度当初予算額(千円)	④令和5年度当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
しあわせ子育て政策課	子育て県民運動の推進等(再掲)	4,793	4,500	県民総ぐるみの、子どもや子育て家庭に対する応援活動の実践。 ・「子育て基本条例」に基づく全県的な気運醸成活動の展開 ・「やまがた子育て応援サイト」の改修・運営 ・「地域みんなで子育て応援団活動」による県内4地域の特色を活かした各 地域における情報発信や子育て応援活動	—
しあわせ子育て政策課	やまがた子育て応援サポート事業	858	1,507	引き続き、企業・店舗の参画を得て、社会全体で子育てを支援する気運を醸成し、子育て家庭の負担感を軽減するため、協賛した企業・店舗において子育て家庭に各種サービスを提供する仕組みを運営。併せて、新規協賛店舗拡大に向けたプロモート活動を実施。	31
しあわせ子育て政策課	山形で子育てしたいプロジェクト発信事業	266	266	Webサイトで、山形で結婚・子育てするライフデザインを描くための「やまがた結婚・子育てデザインコンテンツ」を提供し、子育て環境・支援制度について情報発信を行う。	—
しあわせ子育て政策課	やまがた他孫(たまご)育て支援事業	733	733	ボランティアとしてかかわるシニア層の力で、地域で子育てを支える環境づくりを行う。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
子ども家庭福祉課	妊娠・出産・子育て安心生活応援事業	53,530	155,370	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援とを一体的に行う市町村に対し助成するとともに、子育て世代包括支援センターの体制を整備するなど、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を充実し、安心して子育てできる環境づくりを促進。	—
子ども成育支援課	認定こども園等整備推進	204,845	79,812	質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制の整備を推進。	30
子ども成育支援課	特別保育事業	113,816	89,967	保育需要の多様化に対応するため、障がい児保育等の特別保育を実施するとともに、保育士を支える保育支援者を配置するなど、保育所における保育サービスの充実を図る。	—
子ども成育支援課	届出保育施設等すこやか保育事業	34,483	23,754	届出保育施設等における0～2歳児及び待機児童の受入れ等に係る経費を助成。	30
子ども成育支援課	放課後児童支援員認定資格研修事業 (放課後児童クラブ推進事業)	4,458	4,458	放課後児童支援員として業務を行ううえで必要最低限の知識・技能を修得し、実践する際の基本的な考えや心得を認識してもらうことを目的とした研修会を実施。	—
子ども成育支援課	放課後児童クラブ整備推進	82,603	61,620	放課後児童クラブの整備に対する助成事業を実施。	—
子ども成育支援課	保育士人材確保研修等事業	78,544	86,975	拡大する保育需要に対応するため、保育士の就業促進、処遇改善、潜在保育士再就職支援等を実施し、保育人材の確保を図る。	30
子ども成育支援課	多子世帯における保育料負担軽減事業	31,350	34,020	多子世帯の負担軽減と子育てしやすい環境の整備を図るため、同一世帯から2人以上の就学前児童が届出保育所に入所している場合に、保育料の減額を行った市町村に対して補助を行う。	—
子ども成育支援課	地域で支える子育て安心事業	84,818	72,350	放課後児童クラブを兄弟姉妹で同時利用している世帯に対する利用料軽減及び低所得世帯に対する利用料軽減のため、市町村に対し助成を行う。	—
子ども成育支援課	待機児童ゼロ緊急プロジェクト事業	1,579	233	保育教諭を確保するための幼稚園教諭免許取得を支援し、保育サービス等の充実を図る。	30
子ども成育支援課	地域子ども・子育て支援事業	862,315	891,832	保育ニーズの多様化に対応するため、市町村におけるファミリー・サポート・センター事業や地域子育て支援拠点事業などの子ども及び子育て家庭への支援に対して助成。	—
子ども成育支援課	私立幼稚園預かり保育推進事業 (私立幼稚園子育て支援事業費補助金)	43,296	37,272	私立幼稚園が行う預かり保育事業を促進するため、事業に要する経費の一部を支援。	—
子ども成育支援課	保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業費	685,370	606,577	国基準の「利用者負担額8区分」のうち、0から2歳児の無償化されていない第3及び第4区分(推定年収470万円未満)の世帯の保育料の負担軽減を市町村と連携して実施する。	—
子ども成育支援課	ベビーシッター理解促進事業(山形しあわせライフ応援プログラム事業費)	266	0	令和4年度に、ベビーシッター制度の理解を促進するため、県ホームページを作成するとともに、チラシを作成するなどし、情報発信を行う。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
子ども家庭福祉課	—	—	—	ウェブサイトを利用し、妊娠・出産・育児に関する情報提供やメール相談等を行うことにより、妊娠期から子育て期における不安を抱える子育て家庭等を支援。	—
子ども家庭福祉課	—	—	—	妊娠・出産・子育て期への一貫した「切れ目のない支援」を行うため、市町村による総合的なワンストップ相談拠点を充実し、安心して子育てできる環境づくりを推進。	—
高齢者支援課	地域支援事業	850,711	864,055	要支援・要介護状態となる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なケアマネジメント機能を強化する目的で市町村が実施する「地域支援事業」に対する法定負担分を交付。	—
村山総合支庁	むらやま若者子育て安心イメージアップ事業	466	330	高校生に乳幼児とのふれあいの機会や子育て中の親子との交流の機会を提供することにより、若者世代が男女共に安心して子育てに臨むイメージを高める。	—
	子育て応援情報発信事業	80	80	村山地域みんなで子育て応援団サイト「むらやま子育てナビ」により、子育て支援情報の発信を行う。	—
最上総合支庁	子育て応援情報発信事業	292	292	子育て応援イベントや子育て支援者向け研修会等を実施した。また、ホームページ（moconet）による子育て支援情報の発信を行う。	—
置賜総合支庁	安心子育て支援事業	190	192	発達が気になる子どもの保護者支援を促進するため、支援者を対象とした「ペアレントサポート講座」並びに保護者を対象としたモデル実践講座を開催する。	—
置賜総合支庁	子育て応援情報発信事業	—	—	「置賜地域みんなで子育て応援団」ホームページにより、地域に密着した子育て支援情報の発信を行う。	—
庄内総合支庁	子育て応援情報発信事業	—	—	庄内子育て情報サイトへの情報提供及びサイトの充実支援を継続。	—

基本の柱Ⅲ 安全・安心に暮らせる社会づくり

施策の方向7 重大な人権侵害であるあらゆる暴力の根絶

(1) 女性に対するあらゆる暴力の防止

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	—	—	—	児童生徒の発達段階に応じた、分かりやすい教材の開発や、医師など外部の専門家による児童生徒に対する指導機会を充実。	—
義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	—	—	—	児童生徒からのサインを的確に受け止めることができるようにするための教員を対象とした研修を充実。	—
義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	—	—	—	保護者が、児童生徒の発達段階に応じた性に関する教育や性被害の防止方法について学習する機会及び相談体制を充実。	—
子ども家庭福祉課	DV対策庁内連絡会議の開催等	—	—	新DV計画策定に向け、庁内関係課から、現DV計画に基づく施策の実施状況を把握するとともに、新DV計画における強化すべき施策展開について、関係部局間で協議、検討を行う。	—
多様性・女性若者活躍課	女性に対する暴力の防止の周知	—	—	「女性に対する暴力をなくす運動」の期間中、市町村や総合支庁等と連携し、ポスターの掲示や、リーフレットを設置した。また、ホームページへの掲載等により女性に対する暴力の防止について周知を図る。	—
警察本部 人身安全少年課	被害防止活動の普及啓発推進	—	—	関係機関との連携を図りながら女性に対する犯罪の防止について周知するとともに、加害者の検挙、被害者の保護対策を推進。	—
警察本部 広報相談課	相談体制の整備 (今後の刑事手続や利用できる支援制度の教示)	186	165	犯罪被害者に被害を受けた後の刑事手続や利用できる制度などを知らせる「被害者の手引き」を配付し、犯罪被害者を支援。	—
消費生活・地域安全課	性犯罪等被害者支援事業	6,761	7,083	性犯罪・性暴力被害者に被害直後から総合的な支援を可能な限り一か所で提供する「やまがた性暴力被害者サポートセンター(べにサポートやまがた)」を運営し、内閣府コールセンターと連携し24時間365日体制で電話相談を受け付け、必要な支援等に対応。令和4年に施行された「AV出演被害防止・救済法」の広報啓発活動の強化。	—

(2) DV防止の普及啓発及び被害者の保護等の推進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
多様性・女性若者 活躍課	DV防止に向けた啓発 の推進	—	—	女性に対する暴力は、女性の人権を著しく侵害するものであり、克服すべき重要な課題であることを、あらゆる世代に対し広めていくため、DV防止啓発リーフレットを高校等の学校、民間支援団体、イベントホール、医療機関等に幅広く配布。	34
多様性・女性若者 活躍課	デートDV防止出前講 座	223	187	若年層におけるDV被害の未然防止を目的とし、高等学校、大学、短期大学等に対し講師を派遣し、生徒等にデートDVの実情や予防啓発の必要性に対する理解を深めるための出前講座を実施。	34
多様性・女性若者 活躍課	—	—	—	若年層に向けたDVの予防教育の強化につなげるため、デートDV防止出前講座等の予防啓発を行うことができるファシリテーターを養成する研修を実施。	—
子ども家庭福祉課	DVセンター機能強化	—	—	婦人相談所のほか、各総合支庁子ども家庭支援課（村山総合支庁は生活福祉課）の配偶者暴力相談支援センター機能を活用し、DV被害者に対する相談支援を行う。	—
警察本部 広報相談課	警察安全相談受理時の 被害者等に対する支援 活動	60	60	相談者から寄せられるSOSに対して、機敏できめ細やかな対応を心掛け、相談者と直接面談による安否確認を徹底し、被害者の保護、一時避難その他緊急時における自衛手段等の教示、関係機関への情報提供を行うなど事案に応じて対処する。	—
警察本部 人身安全少年課	被害防止に向けた体制 の整備	—	—	「山形県警察本部人身安全関連事案対応体制」を確立し、県民の安全を確保するため、相談者との直接面談による被害状況の確認や、その危険性・切迫性に応じた保護対策を講じるとともに、加害者の検挙や指導警告を行う等、被害の発生防止や重大事件への発展の防止を図る。	—
警察本部 人身安全少年課	子ども・女性安全対策 推進事業	608 の一部	608 の一部	相談者に対して、保護命令制度及び女性相談センターへの一時保護を教示するほか、自ら避難場所を確保することができない場合又は公的施設への避難が困難な場合において、民間宿泊施設への一時避難を伴う費用を負担する措置を講じ、被害者の安全を確保する。	—
子ども家庭福祉課	要保護女子やDV被害 者の保護・自立支援	3,217 の一部	3,648 の一部	中央配偶者暴力相談支援センターにおいて、相談、保護、自立支援を行うとともに、各地域配偶者暴力相談支援センター、市福祉事務所、警察署等との連携会議を開催し、DV被害者保護支援ネットワークの強化を図るとともに、迅速かつ適切な保護・移送を図る。	—
建築住宅課	県営住宅に入居する際 の優遇措置	—	—	DV被害者の県営住宅への入居に際し、単身の入居を可とする等、入居条件等の優遇措置を講じる。	—
建築住宅課	別の県営住宅への住み 替え	—	—	県営住宅の既存入居者でDV被害者については、別の県営住宅への住み替え（特定入居）を認める。	—
子ども家庭福祉課	DV被害者自立支援	—	—	NPO等民間支援団体が、シェルターやステップハウスを設置する動向がないか情報収集に努める。	—
子ども家庭福祉課	ひとり親家庭就業自立 支援センター事業	2,352	2,892	ハローワークを含む関係機関による就業支援連絡会議において、DV被害者を含むひとり親家庭の就業支援について情報交換を行う。	—
多様性・女性若者 活躍課	男女共同参画行政推進 事業	—	—	市町村におけるDV計画策定や市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置に関して働きかけを行う。	33
子ども家庭福祉課	DVセンター機能強化 (再掲)	—	—	関係機関との連携を密にするため、県域及び総合支庁ごとにDV被害者支援対策関係機関連絡会議を開催する。	—

(3) DV対応と児童虐待対応との連携強化

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
子ども家庭福祉課	—	—	—	福祉相談センターが女性相談センターと中央児童相談所の機能を有していることから、有機的に連携することでDV及び児童虐待への対応を強化する。	—
子ども家庭福祉課	—	—	—	全ての市町村要保護児童対策地域協議会の実務者会議に女性相談員等が参画するよう市町村を支援し、DV対応と児童虐待対応の連携強化を実施する。	—

(4) 性犯罪・性暴力・ストーカー事案への対策の推進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
警察本部 人身安全少年課	子ども・女性安全対策 推進事業（再掲）	608 の一部	608 の一部	性犯罪の前兆とみられる声かけ、つきまとい等が発生した場合、行為者を特定し、検挙や指導警告等の措置を講じ、重大事件の発生を未然に防止する。 更に、被害者方への防犯カメラの設置や緊急通報装置の貸出し等により再被害防止を図る。	—
消費生活・地域安全課	性犯罪等被害者支援事業（再掲）	6,761	7,083	性犯罪・性暴力被害者に被害直後から総合的な支援を可能な限り一か所で提供する「やまがた性暴力被害者サポートセンター（べにサポやまがた）」を運営し、内閣府コールセンターと連携し24時間365日体制で電話相談を受け付け、必要な支援等に対応。令和4年に施行された「AV出演被害防止・救済法」の広報啓発活動の強化。	—
警察本部 広報相談課	性犯罪被害者に対する 経済的・精神的負担の 軽減	240	326	性犯罪被害者の産婦人科医療等の経費を公費負担するとともに、カウンセリングを実施し、被害者の経済的・精神的負担軽減を図る。	—
各総合支庁	各地域DV被害者支援 連絡協議会	—	—	配偶者等からの暴力の防止対策及びDV被害者への支援を推進するため、総合支庁と関係機関等で構成した地域DV被害者支援連絡会議を開催。	—
警察本部 広報相談課	「性犯罪被害相談電話」#8103（通称：ハートさん）の設置	—	—	性的被害に関する悩みや苦しみを抱える方からの相談に応じるため、全国共通の短縮ダイヤル「性犯罪被害相談電話」#8103（通称：ハートさん）が設置されており、その周知を図るとともに、相談内容に応じて適切に対処する。	—
警察本部 人身安全少年課	子ども・女性安全対策 推進事業（再掲）	608 の一部	608 の一部	ストーカー事案を認知した場合、危険性・切迫性に応じて、加害者の検挙や警告、禁止命令の措置を講じ、重大事件への発展を防止するほか、加害者に、カウンセリングや精神医療の受診を勧め、精神科医療等と連携した再発防止を図る。	—
警察本部 人身安全少年課	子ども・女性安全対策 推進事業（再掲）	608 の一部	608 の一部	被害者やその親族の安全を確保するため、緊急保護の必要がある場合には、一時的にビジネスホテルなどの宿泊施設を提供するとともに、その宿泊費用を支援。	—
子ども家庭福祉課	婦人保護	3,217 の一部	3,648 の一部	緊急に保護することが必要と認められる女性被害者について、施設での一時保護を実施し、安全の確保を図る。	—

施策の方向8 生涯を通じた健康支援

(1) ライフステージに応じた健康の保持増進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関係する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
子ども家庭福祉課	生涯を通じた女性の健康支援事業	1,696	1,696	各保健所において、女性の健康の保持増進のための相談・健康教育や妊娠相談窓口を設置し、妊娠、出産、不妊、更年期等に関する相談事業及び普及啓発を推進。	—
子ども家庭福祉課	—	—	—	思春期から更年期の幅広い世代の女性を対象に、それぞれの健康状態に応じた的確に自己管理を行うことができるよう各保健所において健康教育のための講演会等を開催し、生涯を通じた女性の健康の保持増進を支援。	—
がん対策・健康長 寿日本一推進課	①地域・職域連携推進 事業 ②がん検診受診率向上 対策事業 ③健康増進事業 ④女性のがん検診受診 率向上対策	2,634	2,508	地域・職域連携推進協議会、健康増進事業評価検討会等の機会を捉え、特定健診やがん検診受診率向上に向けた取組みを推進するとともに、女性のがん検診を受けやすい環境の整備や新聞、SNS、リーフレット等様々な広報媒体を活用したがん検診受診率向上に向けた普及啓発活動を実施。	35 36
スポーツ保健課	学習指導要領及び年間 指導計画に基づく健康 に関する指導	—	—	各学校における保健教育（学級・ホームルーム活動、児童会・生徒会活動、個別指導、日常の学校生活における指導等）を通して、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎を学習。	—
スポーツ保健課	広域スポーツセンター 運営事業	1,983	1,982	県民の誰もが、生涯にわたり、いつでも、どこでもスポーツに親しむことができるよう環境を整備し生涯スポーツ社会の実現を図るため、地域住民が主体的に参画する「総合型地域スポーツクラブ」の育成支援を実施。	—
高齢者支援課	通いの場における介 護・フレイル予防対策 事業	2,454	2,384	地域ケア会議に関わっている専門職団体と協力のうえ作成した、通いの場で実施可能な総合的な介護・フレイル予防プログラムを普及させていくとともに、通いの場の設立や継続支援を行っている市町村や地域包括支援センター職員等の資質向上や情報交換の場を提供する。	—
高齢者支援課	地域包括支援センター 職員研修	946	946	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として市町村に設置されている地域包括支援センターの機能を強化するため、職員の経験年数に応じた能力の取得を目指す研修を実施し、資質向上を図る。	—
がん対策・健康長 寿日本一推進課	受動喫煙防止対策促進 事業	247	247	改正健康増進法及び平成30年12月に制定した「山形県受動喫煙防止条例」を広く県民に周知し、受動喫煙のない地域社会づくりを進めるため、出前講座、リーフレットの配布等の取組みを実施。	—

(2) 性と生殖に関する正しい知識の普及啓発・教育の推進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
子ども家庭福祉課	生涯を通じた女性の健康支援事業（再掲）	1,696	1,696	各保健所において、女性の健康の保持増進のための相談・健康教育や妊娠相談窓口を設置し、妊娠、出産、不妊、更年期等に関する相談事業及び普及啓発を推進。	—
スポーツ保健課	—	—	—	教育活動(保健、情報等の科目や、特別活動等)の中でインターネット、SNSの使用の仕方の講演会等を開催。	—
スポーツ保健課	子どもの健康づくり連携事業	915	915	子どもの現代的な健康課題に適切に対応するために、小・中・高等学校、特別支援学校40校に専門医を派遣し、教職員への指導助言、講話または講演、児童生徒や保護者への健康相談等を実施。	—

(3) 妊娠・出産・育児にかかわる保健医療対策の充実

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
医療政策課	周産期医療対策事業	139,599	139,704	安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、「第7次山形県保健医療計画(H30.3策定)」に基づき、総合周産期母子医療センターの運営費の助成や周産期・新生児医療従事者の技術力向上を図るための研修等を支援。	—
子ども家庭福祉課	妊娠・育児に関する情報発信・メール相談事業	1,066 の一部	1,066 の一部	妊娠から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援とを一体的に行う市町村に対し助成するとともに、子育て世代包括支援センターの体制を整備するなど、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を充実し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。 Webサイトやまがた子育て応援サイトにおいて、妊娠・出産・子育てに関する情報を掲載し、メール相談を実施。	37
子ども家庭福祉課	妊娠・出産・子育て安心生活応援事業	53,530	155,370		
医療政策課	小児救急電話相談事業	15,681	15,525	保護者の不安解消及び適正受診の推進を図るため、小児救急電話相談を実施。(令和5年4月1日から相談時間延長。【現在】19時～翌朝8時。【延長後】18時～翌朝8時)	—
医療政策課	小児救急医療啓発事業	2,722	2,722	小児の急病時における対処方法について普及啓発を図るため、乳幼児の保護者等を対象に講習会を開催するとともに、ガイドブックの作成配布を行う。	—
子ども家庭福祉課	子育て支援医療給付事業	1,110,686	1,090,260	就学前乳幼児及び小・中学生の保険診療に係る自己負担額(小学4年生から中学3年生までの者は入院に係る費用のみ)について、市町村が助成した事業に要する経費に対して補助する。	—
子ども家庭福祉課	ひとり親家庭等医療給付事業	234,344	223,796	ひとり親家庭等の対象者の保険診療に係る自己負担額について、市町村が助成した事業に要する経費に対して補助する。	—
子ども家庭福祉課	不妊専門相談センター事業	980	980	山形大学医学部に委託し、不妊に悩む夫婦に、予約制により産婦人科医師が無料で面接・電話相談を実施する。	—
子ども家庭福祉課	不妊治療費助成事業(経過措置分)	192,000	55,800	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)及び男性不妊治療を受けている夫婦に、その治療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図る。	—
子ども家庭福祉課	不妊治療(生殖補助医療)費助成事業	111,960	82,110	公的医療保険の対象となる不妊治療(生殖補助医療)を受けた者に対し、自己負担分の一部助成をすることにより、経済的負担の軽減を図る。	—
雇用・産業人材育成課	WEB労働やまがた運営事業(山形県就職情報サイト等運営事業の一部)	3,658 の一部	3,658 の一部	女性労働者の母性健康管理のために、妊娠中及び出産後の就労に関する保護規定について、ホームページ「WEB労働やまがた」により周知。	—
がん対策・健康長寿日本一推進課	受動喫煙防止対策促進事業(再掲)	247	247	改正健康増進法及び平成30年12月に制定した「山形県受動喫煙防止条例」を広く県民に周知し、受動喫煙のない地域社会づくりを進めるため、出前講座、リーフレットの配布等の取組みを実施。	—

施策の方向9 生活上様々な困難を抱える人への対応と多様性を尊重する環境の整備

(1) 子育て中のひとり親家庭への経済的支援、相談体制の充実

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
義務教育課	チーム学校生徒支援団体整備事業	151,566	153,618	配慮を必要とする児童生徒への対応については、情報の秘匿について十分に配慮しながらも、教員、教育委員会、医療機関が連携し、チームで支援する。	—
子ども家庭福祉課	ひとり親家庭等医療給付事業（再掲）	234,344	223,796	ひとり親家庭等の対象者の保険診療に係る自己負担額について、市町村が助成した事業に要する経費に対して補助する。	—
子ども家庭福祉課	ひとり親家庭の自立支援	736,405	694,463	子育て支援、生活支援、就労支援、経済的支援の総合的な支援を行う。 ・生活支援員の派遣 ・母子・父子自立支援員による相談支援の実施 ・ひとり親家庭応援センターにおける総合的な相談対応及び関係機関等の支援情報の紹介等の実施 ・母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業相談、講習会等の実施 ・高等職業訓練促進給付金の支給、生活応援給付金・住まい応援給付金の支給、入学準備金及び就職準備金の貸付 ・児童扶養手当の支給 ・母子父子寡婦福祉資金の貸付	38 39
雇用・産業人材育成課	—	—	—	託児サービスを付加した職業訓練の実施により、子育てをしながらの再就職を支援。	—
建築住宅課	県営住宅に入居する際の優遇措置（再掲）	—	—	ひとり親家庭の県営住宅への入居に際し、入居条件等の優遇措置により支援。（抽選確率の優遇、連帯保証人1名で可、等）	—

(2) 貧困、高齢、障がい等により生活上の困難に直面する人への支援

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
雇用・産業人材育成課	職場適応訓練	1,062	1,061	障がい者等就職困難な求職者の就職を容易にするために、県と委託契約する事業所において能力に適合する作業の訓練を実施。この訓練期間中、訓練生には生活の安定を図るための訓練手当を、委託事業主に対しては委託料を支給。訓練期間（一般：6ヶ月以内、重度障がい者：1年以内）	—
雇用・産業人材育成課	障がい者就業応援事業	992	994	障がい者就業支援員を配置し、職業訓練の受入先となる企業開拓を強化し、障がい者の就業機会の拡大を推進。 積極的に障がい者雇用を進める企業の認定を行い、認定企業の取組みを県がPRすることで、法定雇用率未達成企業等に対する障がい者雇用に対する理解を促進。	40
雇用・産業人材育成課	就職促進手当支給事業	4,715	4,715	ハローワークの受講指示を受けて県外の障害者職業能力開発校に入校した障がい者に対する訓練手当を支給。	—
雇用・産業人材育成課	離転職者職業訓練事業（障がい者対象職業訓練）、職業能力開発関係指導（アビリンピック育成強化支援）	13,653 の一部	11,630 の一部	求職障がい者の就労委託訓練の実施と全国アビリンピックの出場を目指す技能者の支援を実施。	—

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
地域福祉推進課	日常生活自立支援事業	59,527	77,304	認知症高齢者等が自立した地域生活が送れるよう、生活支援員を派遣し、福祉サービス利用に関する支援と日常的な金銭管理を行う。	—
地域福祉推進課	生活困窮者自立支援事業	103,582	102,717	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、困窮の相談窓口としての自立相談支援事業をはじめ、住居確保給付金支給、就労準備支援、家計改善支援、子どもの学習・生活支援等事業を実施し、一人ひとりの状況に応じた包括的な支援を行うことで自立の促進を図る。	—
建築住宅課	県営住宅に入居する際の優遇措置(再掲)	—	—	高齢者・障がい者に配慮して設計された1階にある県営住宅については、対象者を優先して募集するものとし、その他については、抽選確率を優遇する措置を講じる。	—
建築住宅課	セーフティーネット住宅供給促進事業	12,549の一部	16,302の一部	低所得者、移住者等の住宅確保要配慮者専用として登録されたセーフティーネット住宅について、改修費の一部を助成。	—
高齢者支援課	老人クラブ助成事業	27,322	26,666	老人クラブの活動を支援するほか、一人暮らし高齢者を訪問し、話し手を兼ねた見守りや日常生活の支援を行う「友愛活動」等に対して助成を行う。	—
高齢者支援課	地域包括支援センター職員研修(再掲)	946	946	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として市町村に設置されている地域包括支援センターの機能を強化するため、職員の経験年数に応じた能力の取得を目指す研修を実施し、資質向上を図る。	—
障がい福祉課	社会福祉施設整備補助事業(障がい福祉施設)	70,860	163,993	社会福祉法人が行う障がい福祉施設の創設、大規模修繕の整備等に対し補助することにより、施設利用者の処遇の向上を図る。	—
障がい福祉課	重度心身障がい(児)者医療給付事業	1,062,655	1,064,701	重度心身障がい児(者)の保険診療に係る自己負担額について、市町村が助成した事業に要する経費に対して補助する。	—
建築住宅課	良質住宅ストック形成促進事業	236,400の一部	323,400の一部	障がい者等が自宅で快適に生活できるよう、また住宅介護時の家族等の負担を軽減するために行う住宅リフォームに要する費用に対して補助する。	—
国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	山形県国際交流協会運営	10,395の一部	10,395の一部	県国際交流協会において、日本語教室の開催や日本語サポーターを対象にした研修会を実施し、外国人が日本語や日本文化などを学ぶ機会を提供。	—
国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	国際交流センター管理運営	25,514の一部	25,515の一部	県国際交流センターにおいて、外国人相談窓口を設置し、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語で相談対応を実施。	—
多様性・女性若者活躍課	やまがた女性のつながりサポート事業	15,000	15,000	孤独、孤立や様々な不安、悩みを抱える女性に対し、相談体制の充実や生理用品の配布、女性同士のつながり支援の強化を図る。	—

(3) 多様な性的指向・性自認への理解促進

①担当課	②施策・事業名	左記事業のうち男女共同参画に関する予算及び取組み概要			⑥関連 数値目 標番号
		③令和4年度 当初予算額(千円)	④令和5年度 当初予算額(千円)	⑤令和5年度の取組み概要	
多様性・女性若者 活躍課	多様性を尊重した 社会づくり推進事業	—	6,457	【新規】 自治体職員及び県民向けに多様性に関する理解促進セミナーを開催 するとともに、パートナーシップ制度等の導入について検討を進め る。	—
多様性・女性若者 活躍課	—	—	—	国の調査研究の動向や他の都道府県、民間団体等における取組状況 等を随時情報収集し、人権の尊重を旨とした今後の本県の取組みの参 考とする。	—
義務教育課	チーム学校生徒支援体 制整備事業	151,566	153,618	配慮を必要とする児童生徒への対応については、情報の秘匿につい て十分に配慮しながらも、教員、教育委員会、医療機関等が連携し、 チームで支援する。	—
高校教育課	—	—	—	各県立高校における性同一性障がいにかかわる生徒の個別の事案に 応じ、細やかな対応と教育相談活動の充実、組織的なサポート体制の 整備をはかるよう周知しながら、関係機関との連携を密にし、研修会 への参加等を促す。	—